

1 デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進

「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針）」に基づき、デフレから完全に脱却し、日本経済を成長型の新たな経済ステージへと移行させ、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現する。経済・財政一体改革においてワイズスペンディングを徹底していくためEBPMの強化を図るとともに、民間活用や官民連携による投資を促進する。

○ワイズスペンディングの基盤であるEBPMの強化

- 経済・財政一体改革推進のためのEBPMの強化◎
- 将来的な国民経済計算（GDP統計）の国際基準への反映を見据えた、新たな経済指標の検討◎
- 民間企業のビッグデータを活用した分析や指標の開発の推進◎

○民間活用や官民連携の推進

- 規制改革の推進（ライドシェア等の革新的サービスの社会実装、スタートアップの成長基盤整備、良質な雇用の確保）◎
- 新たな分野等への活用拡大によるPPP／PFIの推進◎□

2 フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進

成長分野への戦略的な投資、新技術の徹底した社会実装及びスタートアップのネットワーク形成を推進し、経済全体の生産性の向上等を図る。

○宇宙・海洋のフロンティアの開拓

- 宇宙戦略基金による支援拡充・強化◎
- 準天頂衛星システムの開発・運用の推進◎
- 宇宙開発戦略推進事務局の体制強化（宇宙活動拡大に対応した審査体制等）◆
- 海洋開発等重点戦略に基づく海洋の開発・利用の推進（自律型無人探査機（AUV）の開発・利用等）◎

○科学技術・イノベーションへの投資

- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想等の推進◎
- AIの安全性に関する取組の推進◎◆
- 戦略的な研究開発の推進（SIP※/BRIDGE※）◎
- 健康・医療戦略の推進◎
- 国際標準の戦略的な活用の推進及び基盤整備・体制強化◎
- コンテンツ産業官民協議会等の設置等を通じた「コンテンツ産業活性化戦略」の推進及び「新たなクールジャパン戦略」の推進◎

3 デジタルの力を活用した地方創生と地域における社会課題への対応

「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を踏まえた地方創生の新展開等を図るとともに、沖縄振興などの個性をいかした地域づくりを推進する。

○地方創生の新展開等

- デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援（デジタル田園都市国家構想交付金）◎
- 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を踏まえた地域の主体的な取組の後押し◎
- テレワークの推進等による地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保◎
- 「転職なき移住」の推進や企業の地方移転等の促進、地方大学・高校の魅力向上、地方への人材・資金還流等による人の流れの強化◎□
- スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等の推進による地域課題解決◎
- 地方分権改革の推進（提案募集を通じた地方への権限移譲・規制緩和の推進）☆

○沖縄経済やアイヌ文化の振興

- 「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進（駐留軍用跡地先行取得事業、沖縄におけるこどもの貧困対策、こどものウェルビーイングに係る研究拠点設置、小規模離島における子育て支援等も含めた離島支援策等）◎□
- アイヌ政策推進交付金を活用したアイヌ文化の振興等に係る市町村の取組の推進◎

※SIP：戦略的イノベーション創造プログラム。基礎研究から出口（実用化・事業化）までの研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発に産学官で取り組む事業。
※BRIDGE：研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム。総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の司令塔機能を生かし、SIPや各省庁の研究開発等の施策で生み出された革新技術等の成果を社会課題解決や新事業創出、ひいては、我が国が目指す将来像（Society 5.0）に橋渡しするため、官民研究開発投資拡大が見込まれる領域における各省庁の施策の実施・加速等に取り組むプログラム。

※凡例：◎予算要求、□税制改正要望、◆機構定員要求、☆法律改正

令和7年度 内閣府重点施策

4 幸せを実感できる包摂社会の実現

一人一人が生きがいや役割を持つ包摂社会実現のため、全ての人がそれぞれ社会の一員として尊重され、能力を発揮できるための基盤となる施策を推進する。

○共生・共助社会づくり

- 障害者基本計画（第5次）の総合的かつ計画的な推進、障害者差別解消法の円滑な施行◎
- 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の推進◎◆
- 孤独・孤立対策推進法に基づく「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（孤独・孤立対策重点計画）」に掲げる取組の推進
 - ・地方公共団体・NPO等の取組への支援の充実◎◆
 - ・国・地方における官民の連携・協働の強化◎◆
- 民間公益活性化のための公益法人・公益信託制度改革の推進◎□◆
- 「東南アジア青年の船」事業などの青年国際交流事業の円滑な実施◎

○女性活躍社会づくり

- 「女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太の方針2024）」に基づく取組
- あらゆる分野における女性の活躍
 - ・女性の職業生活における活躍の更なる推進☆
 - ・（独）国立女性教育会館（NWEC）及び男女共同参画センターの機能強化☆
 - ・地域における女性活躍の推進◎
 - 個人の尊厳と安心・安全が守られる社会の実現
 - ・DV対策の強化◎
 - ・性犯罪・性暴力対策の強化◎

5 経済安全保障、防災・減災など安全・安心な暮らしの実現

経済安全保障等の強化を図るとともに、国民の生命・財産・暮らしを守る防災対策の推進等により安全・安心な暮らしを実現する。

○経済安全保障等の強化

- 経済安全保障推進法4分野（サプライチェーンの強靱化・重要技術の開発支援・基幹インフラ役務の安定的な提供・特許出願非公開）の円滑な施行◎◆
- 重要経済安保情報保護活用法の施行準備及び円滑な施行◎◆
- 経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施◎
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための取組の推進◎
- 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施◎
- 拉致被害者等への支援◎
- 国連PKO等への参加等を通じた国際平和への貢献◎
- 北方領土問題に係る地域一体の取組を含めた国民世論の啓発等◎
- 遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄◎

○防災・減災など国民の安全な生活基盤の整備

- 能登半島地震を踏まえた災害対応力の充実・強化◎◆☆
 - ・防災デジタルプラットフォームの構築など防災DXの推進
 - ・地域における防災対策の促進
 - ・避難所運営、被災者支援の充実・強化
 - ・災害用物資の備蓄等の推進
- 大規模地震・火山・風水害等への対応の強化◎
- 国際防災協力の推進◎
- 原子力防災対策の充実・強化◎
- 交通安全思想の普及徹底等の交通安全対策の強化◎

6 国民生活を支えるための行政基盤の整備

社会に貢献した者への表彰や、国民への説明責任を果たすための環境整備など、国民生活を支える行政基盤を整備する。

- 国内外に向けた政府広報の戦略的な展開◎
- 公文書管理の推進（新たな国立公文書館開館に向けた機能強化等）◎
- 栄典事務の適切な遂行◎
- 国公賓等の接遇のための迎賓館の施設管理、一般公開等◎